

令和6年度

事業報告

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

公益財団法人三重県建設技術センター

1) 総括

当建設技術センターは、昭和44年4月に三重県及び県内市町村の出捐を得て設立され、平成23年の公益財団法人への移行を経て、本年4月で56年目を迎えました。

これまで、社会資本の整備やまちづくりにおける建設技術水準の向上のための技術研修をはじめ、積算、施工監理、技術審査、工事検査等の発注者支援業務を担うことにより、三重県全域における公共工事の品質向上に寄与してまいりました。

建築分野においては、建築基準法に基づく指定確認検査機関として、建築確認検査等の業務に取り組み、適法な建築物の確保に努めてまいりました。

また、固定資産評価事業や県民向けの地域防災研修など、より公益性の高い事業創出を行ってまいりました。

この間には、県出資法人に関する改革方針や公共事業を取り巻く状況の変化等により、受託業務が減少するなど厳しい経営環境の時期も経験しましたが、公益事業の拡充、組織体制の見直しなど、様々な団体運営の改革を推し進めた結果、健全経営に転換することができ、平成23年以降は安定した経営が続いています。

現在、高度経済成長期に建設されたインフラの老朽化対策や近年多発する自然災害等に対応するための防災・減災国土強靱化計画等により、県市町の公共事業費は堅調に推移していますが、一方で、受発注者とも技術者などの人手不足の問題を抱えており、「執行体制の確保」や「生産性の向上」が重要な課題になっています。

そのような中、令和6年度は、地方自治体の発注関係事務などを支援する事業として、積算、施工監理、工事検査等の業務に取り組み、公共工事などの適正な執行を支えるとともに品質の確保に寄与しました。

土木関連業務では、点検・診断件数の増により橋梁メンテナンス関連業務が増加するとともに、国土強靱化対策に基づく道路・橋梁関連の積算業務も増加しました。

また、建築関連業務では建築確認審査業務は減少しましたが、固定資産評価業務や公共建築物に係る支援業務が増加しました。

また、研修事業では、技術・技能の向上を目指す建設技術者向けの研修のほか、県内小学校に出向いての学校防災出前講座、震災の際の避難所のトイレ問題を題材とした地域防災講演会などを開催しました。

この結果、支援事業、研修事業等の公益目的事業で1,053,979千円、また、設計・調査等事業、住宅関連事業等のその他の事業で436,028千円、合計で1,490,007千円の事業収入となりました。

事業収入としては前年度比で1.4%の増となります。今後も引き続き、事業収入の確保に努めるとともに、事業の執行にあたっては、経費の節減に留意し経営の安定化を図ってまいります。

2) 概 要

(1) 理事会事項

R6.5.29 第1回通常理事会

- 議案 第1号 令和5年度事業報告及び決算について
- 議案 第2号 令和6年度定時評議員会の招集について
- 報告 第1号 令和6年度職務執行の状況について
- 報告 第2号 職員採用について

R7.3.13 第2回通常理事会

- 議案 第1号 令和7年度事業計画及び予算について
- 議案 第2号 令和7年度資金運用の執行方針及び計画について
- 議案 第3号 役員報酬の改定について
- 議案 第4号 令和6年度第1回臨時評議員会の招集について
- 報告 第1号 令和6年度職務執行の状況について
- 報告 第2号 職員採用について

(2) 評議員会事項

R6.6.19	定時評議員会	
	議案 第1号	令和5年度事業報告及び決算について
	議案 第2号	評議員の選任について
	報告 第1号	職員採用について
R7.3.25	第1回臨時評議員会	
	議案 第1号	令和7年度事業計画及び予算について
	議案 第2号	理事の選任について
	報告 第1号	職員採用について

(5)就業体制

令和7年3月31日現在

部課名	正規職員			非正規職員			総計
	事務	技術	計	事務	技術	計	
総務部	1	1	2	1	2	3	5
総務研修課	2		2	2		2	4
経理契約課	3		3	1	1	2	5
計	6	1	7	4	3	7	14
品質管理部	1		1			0	1
調査管理課		5	5	3	2	5	10
検査官室		2 (1)	2	1	45	46	48 (1)
計	1	7 (1)	8	4	47	51	59 (1)
建設技術部		2	2			0	2
道路課		9 (1)	9		5	5	14 (1)
流域環境課		9	9		4	4	13
計	0	20 (1)	20	0	9	9	29 (1)
建築部		1	1			0	1
建築審査課		3 (1)	3	2	9	11	14 (1)
建築支援課		5	5	1	7	8	13
計	0	9 (1)	9	3	16	19	28 (1)
合計	7	37 (3)	44	11	75	86	130 (3)

※ ()内は再雇用職員の数

(6) 事業実施状況表【対前年比】

(単位：千円)

事業	事業収益
	計
	(1,040,357)
公益目的事業	1,053,979
研修等事業	(16,088)
・ 研修事業として、現場の原価管理演習、地域防災講演会等全41研修、延べ参加人数2,058人 ・ 図書出版事業として、積算基準(共通編他)、公共工事共通仕様書(R6.7)等全11種を出版	19,554
品確法に基づく支援事業	(921,317)
・ 津市モーターボート競走場防風ネット改修工事に伴う積算業務(津市)、町道不動谷線道路災害復旧工事設計積算業務(南伊勢町)等 全296件	934,666
品質管理試験事業	(162)
・ アスファルト混合物事前立会審査・立入調査を、R6.5月期～R7.2月期において20日間実施	180
建築基準法等に基づく審査事業	(102,790)
・ 建築確認審査及び検査1,488件、固定資産税調査1,000件	99,579
	(428,483)
その他の事業	436,028
設計・調査等受託事業	(411,146)
・ 紀宝町橋梁及びトンネル点検健全性評価業務(紀宝町)、市営間崎漁港B物掲場等設計業務(志摩市)等 全104件	424,096
住宅性能評価等住宅関連事業	(17,337)
・ 住宅性能評価187件、適合証明46件、住宅瑕疵担保保険1,055件等全7種で1,331件	11,932
	(1,468,840)
合 計	1,490,007

※上段()は、令和5年度実績額

下段は、令和6年度実績額